

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社光製作所
 コード番号 8191
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安岡光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大久保直樹
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>
 TEL (03)3800-0111

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,987	(1.5)	834	(5.9)	396	(50.7)	311	(51.3)
18年9月中間期	5,061	(5.7)	886	(18.8)	804	(52.0)	638	(33.8)
19年3月期	12,107	-	2,101	-	1,930	-	1,184	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たりに中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16 65	- -
18年9月中間期	34 18	- -
19年3月期	63 39	- -

(参考) 特分法投資損益 19年9月中間期 18百万円 18年9月中間期 20百万円 19年3月期 23百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	41,667	35,990	86.4	1,927 09
18年9月中間期	39,984	35,464	88.7	1,898 71
19年3月期	40,650	36,007	88.6	1,927 87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,990百万円 18年9月中間期 35,464百万円 19年3月期 36,007百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,039	3,229	859	1,551
18年9月中間期	1,463	2,648	640	3,884
19年3月期	2,102	1,011	641	2,884

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	7 50	7 50
20年3月期	-	-	7 50
20年3月期(予想)	-	7 50	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,500	(5.0)	1,829	(13.0)	1,599	(17.2)	970	(18.1)	51 94	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は15ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期	18,700,000株	18年9月中間期	18,700,000株	19年3月期	18,700,000株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

19年9月中間期	23,710株	18年9月中間期	21,920株	19年3月期	22,870株
----------	---------	----------	---------	--------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資の増加等や雇用環境の改善傾向から緩やかに個人消費も回復しつつあり、景気は総じて回復基調にありました。

当家具・インテリア業界は全般に回復が本格化しておらず、耐久消費財である家具の購買意欲は低調な状態にあり、消費者の低価格志向や企業間競争の激化から厳しい状況のままにあります。

このような経済環境下におきまして、当社は市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は 4,987 百万円（前年中間期の 98.5%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,475 百万円（前年中間期の 104.6%）となりました。リビング用家具は、824 百万円（前年中間期の 80.5%）、インテリア商品は、299 百万円（前年中間期の 92.7%）、育児・学童家具は、372 百万円（前年中間期の 99.4%）、オフィス家具は、326 百万円（前年中間期の 95.0%）、プラスチック成型品は、264 百万円（前年中間期の 102.1%）となりました。家具商品部門のうち業務用家具は設備投資の増加等の要因から微増となりましたが、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具等の主にホームユース向けの部門においては引続き厳しい状況で推移いたしました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、1,424 百万円（前年中間期の 107.4%）と堅調な伸びを示しました。

一方利益面におきましては、平成 19 年 10 月 31 日付平成 20 年 3 月期（非連結）中間期・通期の業績予想の修正及び営業外損失についてのお知らせ」にて発表いたしました。原材料の高騰等の影響もあり、営業利益は、834 百万円（前年中間期の 94.1%）となりました。経常利益は、為替相場の変動の影響を受けオプション評価損 520 百万円及び為替差損 78 百万円を計上したことにより、396 百万円（前年中間期の 49.3%）と大幅な減益となりました。中間純利益もこの影響を受け、311 百万円（前年中間期の 48.7%）と同様に減益となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、アメリカのサブプライム問題による米国経済の減速懸念や原油価格の高騰、為替の変動等による不透明な要因があり、予断を許さない状況にあると思われれます。当業界をとりまく環境は、設備投資の増加見通しから業務用家具の需要増に期待するところではありますが、ホームユース向けのリビング用家具他、家具商品部門においては一部商品構成の見直しによる選別等の要因もあり、厳しい結果を予想しております。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、平成 19 年 10 月 31 日付にて発表しました平成 20 年 3 月期（非連結）中間期・通期の業績予想の修正及び営業外損失についてのお知らせ」のとおり、売上高は 11,500 百万円、営業利益 1,829 百万円、経常利益は 1,599 百万円、当期純利益は 970 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末と比べ、1,016 百万円増加し、41,667 百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて 2,805 百万円減少し 6,831 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 1,279 百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べて 3,822 百万円増加し 34,836 百万円となりました。これは、主として土地 1,782 百万円、建物が 1,607 百万円増加したものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ 527 百万円増加し 3,160 百万円となりました。これは主として、短期借入金が 1,000 百万円増加したものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ 505 百万円増加し 2,516 百万円となりました。これは主として、通貨オプション負債が 569 百万円増加したものであります。

純資産につきましては前事業年度末に比べ 16 百万円減少し 35,990 百万円となり 大きな変動はありませんでした。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,039 百万円と前年同期と比べ 423 百万円 (29.0%) の収入の減少となりました。これは税引前中間純利益の減少、貸倒引当金が減少に転じたこと及び仕入債務の支払の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加の一方で、有形固定資産の売却による収入が減少したため、3,229 百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入が発生したため、859 百万円の収入の増加となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、1,551 百万円と前年同期と比べ 2,332 百万円 (60.1%) の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

当期の配当につきましては、安定配当の継続の重要性を鑑み、期末配当金として 1 株当たり 7 円 50 銭 (全額期末配当金) を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等 (株価等を含む) に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスク

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

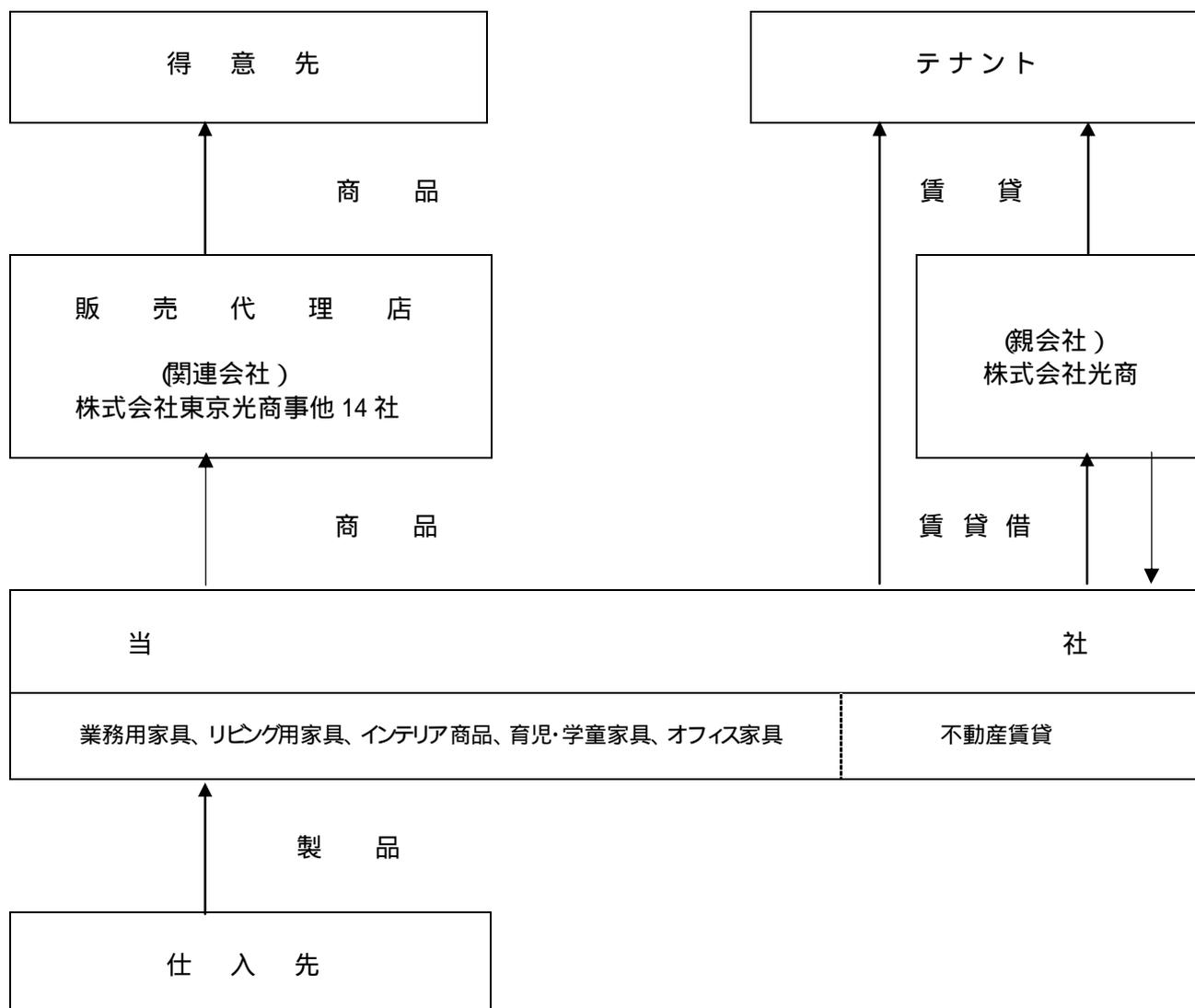
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 15 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

業務用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
リビング用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
インテリア商品	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
育児・学童家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
オフィス家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
不動産の賃貸	親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当中間期において、販売代理店 8 社との資本関係を解消したため、上記のグループから除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、「家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として、株主資本利益率 (ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定的な収益基盤の構築のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、回復基調が続いてはいるものの、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、為替変動等景気の先行きに不透明な要因が存在しております。このような状況において、当家具・インテリア業界は本格的回復基調に至っておらず厳しい状況が継続しております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真に合致した優れた商品 (価格、品質、デザイン) の供給とオンリーワン商品の開発を図るとともに、より一層の営業活動の強化に努め、資産の見直しを適宜行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	2	5,410		2,814			4,093	
2	受取手形	3	1,022		1,092			1,954	
3	売掛金		1,469		905			1,390	
4	たな卸資産		1,515		1,367			1,417	
5	その他		1,065		739			909	
6	貸倒引当金		101		87			128	
	流動資産合計		10,381	26.0	6,831	16.4	3,550	9,636	23.7
固定資産									
1	有形固定資産	1							
(1)	建物	2	9,303		11,090			9,482	
(2)	土地	2	16,172		18,847			17,065	
(3)	その他	2	382		341			817	
	有形固定資産合計		25,858		30,280		4,421	27,365	
2	無形固定資産		141		133		7	137	
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2	1,411		1,049			1,394	
(2)	長期貸付金		2,256		2,319			2,182	
(3)	差入保証金	2	-		500			-	
(4)	その他		11		656			8	
(5)	貸倒引当金		77		102			75	
	投資その他の資産合計		3,601		4,422		820	3,510	
	固定資産合計		29,602	74.0	34,836	83.6	5,234	31,014	76.3
	資産合計		39,984	100.0	41,667	100.0	1,683	40,650	100.0

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1		987		723			1,257			
2		564		500			426			
3	2 4	-		1,000			-			
3		452		208			556			
4		19		19			13			
5	2	413		708			379			
			2,437	6.1		3,160	7.6	722	2,633	6.5
固定負債										
1		86		104			97			
2	2	1,995		2,411			1,913			
			2,081	5.2		2,516	6.0	434	2,010	4.9
			4,519	11.3		5,677	13.6	1,157	4,643	11.4
(純資産の部)										
株主資本										
1		3,887	9.7	3,887	9.3	-	3,887	9.6		
2										
		4,947		4,947			4,947			
		4,947	12.4	4,947	11.9	-	4,947	12.1		
3										
(1)		576		576			576			
(2)										
		4		3			3			
		24,800		25,900			24,800			
		700		317			1,246			
		26,080	65.2	26,797	64.3	716	26,626	65.5		
4		13	0.0	15	0.0	1	14	0.0		
		34,901	87.3	35,617	85.5	715	35,446	87.2		
評価・換算差額等										
その他有価証券										
		562		373		188	560			
		562	1.4	373	0.9	188	560	1.4		
		35,464	88.7	35,990	86.4	526	36,007	88.6		
		39,984	100.0	41,667	100.0	1,683	40,650	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 :百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比 増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)		金額		百分比 (%)
売上高											
1 商品売上高		3,734			3,563				9,338		
2 不動産賃貸収入		1,326	5,061	100.0	1,424	4,987	100.0	73	2,769	12,107	100.0
売上原価											
1 商品売上原価	1	3,132			3,085				7,973		
2 不動産賃貸原価		477	3,610	71.3	625	3,710	74.4	100	1,012	8,985	74.2
売上総利益			1,450	28.7		1,276	25.6	174		3,122	25.8
販売費及び一般管理費	1		564	11.2		441	8.9	122		1,020	8.4
営業利益			886	17.5		834	16.7	52		2,101	17.4
営業外収益											
1 受取利息		24			16				42		
2 為替差益		464			-				351		
3 その他	2	216	706	14.0	170	187	3.7	519	222	615	5.1
営業外費用											
1 支払利息		0			0				0		
2 オプション評価損		512			520				512		
3 その他	3	275	788	15.6	104	625	12.5	162	274	787	6.6
経常利益			804	15.9		396	7.9	408		1,930	15.9
特別利益											
その他		821	821	16.3	186	186	3.8	634	822	822	6.8
特別損失											
1 固定資産売却損		544			-				544		
2 固定資産除却損		4			57				6		
3 減損損失	4	-	549	10.9	-	57	1.2	491	69	620	5.1
税引前中間 (当期)純利益			1,077	21.3		525	10.5	551		2,131	17.6
法人税、住民税 及び事業税		440			197				983		
法人税等調整額		1	439	8.7	16	214	4.3	224	35	947	7.8
中間(当期)純利益			638	12.6		311	6.2	327		1,184	9.8

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	23,800	1,201
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					0		0
別途積立金の積立(注)						1,000	1,000
剰余金の配当(注)							140
中間純利益							638
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,000	501
平成18年9月30日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	24,800	700

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	25,582	13	34,403	709	709	35,113
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-		-			-
別途積立金の積立(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	140		140			140
中間純利益	638		638			638
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				146	146	146
中間会計期間中の変動額合計	498	0	498	146	146	351
平成18年9月30日残高	26,080	13	34,901	562	562	35,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 :百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	24,800	1,246
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0
別途積立金の積立						1,100	1,100
剰余金の配当							140
中間純利益							311
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,100	928
平成19年9月30日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	25,900	317

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	26,626	14	35,446	560	560	36,007
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	140		140			140
中間純利益	311		311			311
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				186	186	186
中間会計期間中の変動額合計	170	0	170	186	186	16
平成19年9月30日残高	26,797	15	35,617	373	373	35,990

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 :百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	23,800	1,201
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					0		0
別途積立金の積立(注)						1,000	1,000
剰余金の配当(注)							140
当期純利益							1,184
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,000	44
平成19年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	24,800	1,246

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,582	13	34,403	709	709	35,113
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-		-			-
別途積立金の積立(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	140		140			140
当期純利益	1,184		1,184			1,184
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				149	149	149
事業年度中の変動額合計	1,043	0	1,043	149	149	893
平成19年3月31日残高	26,626	14	35,446	560	560	36,007

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		1,077	525		2,131
減価償却費		342	423		720
賞与引当金の増加額(減少額)		5	5		0
貸倒引当金の増加額(減少額)		170	13		194
退職給付引当金の増加額(減少額)		1	7		11
受取利息及び受取配当金		38	29		59
支払利息		0	0		0
為替差損(為替差益)		438	3		438
オプション評価損(評価益)		512	520		512
固定資産売却損		544	-		544
固定資産除却損		4	57		6
減損損失		-	-		69
固定資産売却益		821	173		69
売上債権の減少額(増加額)		1,023	1,346		171
たな卸資産の減少額(増加額)		67	49		30
仕入債務の増加額(減少額)		209	459		77
長期預り敷金の増加額(減少額)		36	59		84
その他		170	768		43
小 計		1,900	1,556	344	2,955
利息及び配当金の受取額		35	26		58
利息の支払額		0	0		0
法人税等の支払額		472	542		911
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,463	1,039	423	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		3,680	54		4,922
定期預金の払戻による収入		3,694	-		5,252
投資有価証券の売却による収入		-	30		13
有形固定資産の取得による支出		507	3,772		2,549
有形固定資産の売却による収入		3,070	630		3,071
貸付けによる支出		175	343		247
貸付金の回収による収入		247	280		392
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,648	3,229	5,877	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増加額(減少額)		500	1,000		500
自己株式の取得による支出		0	0		0
配当金の支払額		140	139		140
財務活動によるキャッシュ・フロー		640	859	1,499	641
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	3	29	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,497	1,333	4,830	2,497
現金及び現金同等物の期首残高		386	2,884	2,497	386
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,884	1,551	2,332	2,884

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品……… 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 2~50 年 構築物 2~45 年 機械及び装置 9 年 車輛運搬具 2~6 年 工具器具備品 2~15 年 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却 資産については、3 年間均等 償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成 10 年 3 月 31 日以前 に取得したものの 旧定率法によっておりま す。 平成 10 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで に取得したものの 旧定額法によっておりま す。 平成 19 年 4 月 1 日以 降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成 19 年 3 月 31 日 以前に取得したものの 旧定率法によっておりま す。 平成 19 年 4 月 1 日以 降に取得したものの 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物 2~50 年 構築物 2~45 年 機械及び装置 8~9 年 車輛運搬具 2~6 年 工具器具備品 2~15 年 なお、取得価額 10 万円以 上 20 万円未満の少額減価 償却資産については、3 年 間均等償却によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 2~50 年 構築物 2~45 年 機械及び装置 9 年 車輛運搬具 2~6 年 工具器具備品 2~15 年 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却 資産については、3 年間均等 償却によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>②) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>③) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 32 百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が 34 百万円、中間純利益が 20 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②) 無形固定資産 同左</p> <p>③) 長期前払費用 同左</p>	<p>②) 無形固定資産 同左</p> <p>③) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 35,464 百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 36,007 百万円であります。</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により 当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額	9,504	9,805	9,871
2.担保に供している資産			
預 金	1,091	1,151	1,151
建 物	515	494	498
構 築 物	4	2	3
土 地	541	541	541
投資有価証券	1,019	957	1,038
差入保証金	-	500	-
3.中間会計期間末日満期 手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であるため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 81 百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 132 百万円</p>	<p>事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 153 百万円</p>
4.当座貸越		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 1,000 百万円 極度額 貸出実行 1,000 百万円 残高 差引額 - 百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)										
1.減価償却実施額													
有形固定資産	334	416	705										
無形固定資産	3	3	7										
2.営業外収益のその他の うち主要なもの	受取オプション料 198	受取オプション料 15	受取オプション料 198										
3.営業外費用のその他の うち主要なもの	支払オプション料 198	為替差損 78 支払オプション料 15	支払オプション料 198										
4.減損損失			<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県加須市 埼玉県羽生市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>15 百万円 53 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69 百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、家具販売部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	賃貸用	種類	土地	場所	埼玉県加須市 埼玉県羽生市	金額	15 百万円 53 百万円	計	69 百万円
用途	賃貸用												
種類	土地												
場所	埼玉県加須市 埼玉県羽生市												
金額	15 百万円 53 百万円												
計	69 百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式 (千株)	18,700	-	-	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式 (株)	21,790	130	-	21,920

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式 (千株)	18,700	-	-	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式 (株)	22,870	840	-	23,710

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式 (千株)	18,700	-	-	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式 (株)	21,790	1,080	-	22,870

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 :百万円)

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係	(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	5,410	2,814	4,093
預入期間が3ヶ月を越え る定期預金	1,525	1,262	1,208
現金及び現金同等物	<u>3,884</u>	<u>1,551</u>	<u>2,884</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	1,275	948
合 計	327	1,275	948

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 関連会社株式
非上場株式 124 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 11 百万円

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	957	630
合 計	327	957	630

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 関連会社株式
非上場株式 82 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 9 百万円

前事業年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	1,271	944
合 計	327	1,271	944

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 関連会社株式
非上場株式 113 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 9 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	22,599 (458)	14,295 (345)	- 809	- 350
買建 コール (オプション料)	7,533 (458)	4,765 (345)	- 288	- 170
合計	-	-	-	520

(注)時価の算定方法

通貨オプション取引

当中間会計期間末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19	19	19
持分法を適用した場合の投資の金額	584	603	585
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20	18	23

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産	1,898.71 円	1,927.09 円	1,927.87 円
1株当たり中間(当期)純利益	34.18 円	16.65 円	63.39 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につい ては、潜在株式がないため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
(中間)損益計算上の中間(当期)純利益	638	311	1,184
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	638	311	1,184
普通株式の期中平均株式数(株)	18,678,080	18,676,580	18,677,854

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 部門別	前中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
業 務 用 家 具	1,409	27.9	1,475	29.6	2,893	23.9
リビング用家具	1,024	20.2	824	16.5	2,115	17.5
インテリア商品	323	6.4	299	6.0	903	7.4
育児・学童家具	374	7.4	372	7.5	2,007	16.6
オフィス家具	343	6.8	326	6.5	874	7.2
プラスチック成型品	258	5.1	264	5.3	543	4.5
小 計	3,734	73.8	3,563	71.4	9,338	77.1
不動産賃貸収入	1,326	26.2	1,424	28.6	2,769	22.9
合 計	5,061	100.0	4,987	100.0	12,107	100.0

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。